沖縄県波照間島農業における賃金制ユイマールの現代的意義

The Modern Significance of *Yuimāru* with Payment in Hateruma Island, Okinawa

仲地 宗俊*・仲松 辰弥**

Soushun NAKACHI・Tatsuya NAKAMATSU

The purpose of this paper is to consider the modern significance of *yuimāru*, that is, cooperative work system through labor exchange in Hateruma Island, Okinawa.

In the past, *yuimāru* was a cooperative work system through labor exchange without payment. However, after the Second World War it was changed to a payment system for settlement of the imbalances in labor exchange, or as a system of casual labor in various parts of Okinawa. This can be said to be *yuimāru* with payment.

Most farmers organized groups for *yuimāru* of three to eleven farm households that were called *kumi*, and they worked together cooperatively during sugarcane harvest in Hateruma Island. They were paid for this cooperative work. At the same time, each member of the *kumi* worked until all the members' harvests were completed, this work was recognized as mutual aid. Accordingly, this is a typical *yuimāru* with payment.

Yuimāru in Hateruma Island is significant for the following three reasons: First, cooperative labor has maintained regional agriculture for a long time. Second, *yuimāru* has contributed to the vitalization of farm household economies and the regional economy through pay for labor exchange. Third, the idea of *yuimāru* and its system provides a model for other small islands.

However, *yuimāru* Hateruma Island has faced the following problems: First, the number of persons engaged in farming is decreasing and aging. Second, payment by the hour is comparatively lower for young persons engaged in farming. Third, the tasks of the *kumi* leaders are a heavy burden for them. The measures devised to deal with these problems are as follows. First, it is necessary to encourage the young people who have returned to the Island for farming and to promote the acceptance of new-comers in farming from outside of the Island. Secondly, the amount of payment per hour should be reconsidered. And thirdly, the tasks of the *kumi* leaders should be rethought. In addition, as a larger consideration, in addition to sugarcane harvesting, *yuimāru* should be reorganized for the planning of new directions in regional agriculture under the island conditions.

1. はじめに

わが国農村ではかつて、農繁期における労働力確保の方法としてユイが広く利用されてきた。それは労働市場が未成熟で、農家が労働力を雇用する資本もない経済段階で、賃金の支払いを伴わない労働力の交換であった。それによって、農家は家族労働力では対応できない農繁期を乗り切ることができた。

しかし、農村に貨幣経済が浸透し、雇用の機会が増えていくと、ユイは徐々に衰退していった。全国的には特に1970年代以降、減少のテンポが速くなる。しかし地域によっては、ユイを組む農家はなおかなり存在しており、なかでも沖縄県はユイによって労働力を受け入れている農家の割合が全国で最も高い地域となっている。

ところで、労働力の交換を伴う共同作業のことを沖縄ではユイマールと呼んでいる。ユイマールは労働力の交換を行なうという点では本土におけるユイ

*琉球大学・**沖縄県農林水産部（臨時的任用）

と同じであり、また同義で使われる場合も多い。しかし、本土においてはユイが主に「家」と「家」の関係として結ばれていたのに対し、沖縄では農家の家族農業経営としての自立度が低く、労働力の交換も個人と個人の関係として結ばれてきた⁽¹⁾。このことは今日においても同じである。このような意味を含めて本論文では、沖縄における労働力の交換を伴う共同作業をユイマールと標記する。

さて、沖縄県は、農村において労働力の交換を伴う共同作業が比較的残っている県であるが、それは伝統的なユイマールそのままではなく、その精神を引き継ぐ形で仕組みを工夫し、労働力を融通しあい、地域の農業を支えている。ユイマールは消滅する運命にあるといわれてきたが、どっこい生きているのである。特に農業の生産条件が不利であり、雇用の場も少ない離島地域では今日においてもなお労働力を確保する機能を発揮している。

一方、経済のグローバル化が急速に進み、農業が国際競争にさらされるなかで、地域農業の維持、存続に向けて、村あるいは集落段階での創意工夫が求められている。また、政策的にも条件不利地域に対する直接支払い制度が導入され、不十分ながら、地域社会の維持に向けた取り組みが始まっている。ここでも集落協定が要件とされ、改めて集落の機能や農家の結びつきの重要性が浮かび上がってきている。そうした状況のなかで、ユイマールは単に労働力の交換のみにとどまらず、さらに広く地域農業を維持するための工夫とチエを出す場として展開していくことが求められている。

本論文では、沖縄県のなかでもユイマールが活発に行なわれている八重山諸島波照間島の事例を取り上げ、その今日的意義と課題について検討することを目的とする。波照間島はサトウキビの収穫作業において独特な労働交換の仕組みを実践している地域としてこれまでも幾度か紹介されている。しかし、それらは事例の紹介にとどまり、戦後のユイマールの変容のなかでの位置づけやその性格、存続の要因についての分析はなされていなかった。ユイマールの意義を明らかにするためにはこれらの点の分析が必要になる。これらのことを明らかにすることによって、波照間島のユイマールの存続の方向とその新たな可能性について検討しようとするものである。

2. ユイの全国的な統計的推移

最初に統計的把握によるユイの全国的な推移と現

段階の地域的分布及びそのなかでの沖縄の位置を確認しておきたい。戦後、ユイを受け入れている農家の割合が全国規模で統計的に把握できるようになるのは、「1960年農業センサス」からである。同センサスにおける統計項目は「労力交換」となっているが、これを受け入れた農家の割合は28.0%であった。次いで「1965年農業センサス」では30.7%、「1970年世界農業センサス」では32.6%（統計項目は「手間替え・ゆい」）で、1960年代まではほぼ3割の農家がユイによって労働力を受け入れていた。しかし、1970年代以降はその割合は急速に低下し、「2000年世界農林業センサス」（以下、「2000年農林業センサス」という）によれば、「手間替え・ゆい・手伝い」の割合は12.7%になっている（販売農家に占める割合、以下同じ）⁽²⁾。1970年代以降のユイの急速な減少は、農業労働力の農外への流出、農家の兼業化、さらに農業における機械化が進行したことによると考えられる。

しかし、「手間替え・ゆい・手伝い」を受け入れている農家の割合を都道府県別にみるとかなりのばらつきがある。すなわち、「2000年農林業センサス」によると、その割合は、最も高い沖縄県では26.9%にのぼっており、これに次ぐ鹿児島県が22.0%で、以下、広島県21.2%、青森県20.9%、高知県19.1%となっている。離島、山村といった遠隔地・条件不利地域を多く抱えた県において、「手間替え・ゆい・手伝い」による労働力の受け入れが比較的残っていると言える。沖縄について言えば、離島、遠隔地といった条件による労働市場の狭隘性のほかに、主要な作物であるサトウキビは収穫作業に集中的に多くの労働力を必要とするが、機械化があまり進んでいないこともその大きな要因としてあげられる。

3. 戦後沖縄におけるユイマールの形態

さて、沖縄は「手間替え・ゆい・手伝い」を受け入れている農家の割合が全国で最も高い県であるが、その割合は県内の地域によってさらに大きく異なり、最も高い宮古では46.0%にのぼり、次いで沖縄本島中南部の21.6%、沖縄本島北部の19.9%、八重山の13.2%となっている。市町村別には、53市町村のうち50%以上が3町村、40～50%が2市村、30～40%が8市町村、20～30%が13市町村ある。農業労働力のかなりの部分をユイマールに依存している地域がかなりあることがわかる。

なお、本論文で考察の対象とする八重山諸島波照

間島におけるユイマールによって労働力を受け入れている農家の割合は、「2000年農林業センサス」では33.8%となっているが、2001年8月のわれわれの調査では、販売農家の72.0%、サトウキビ作農家のなかでは90.7%にのぼっている。このことは、「農業センサス」では今日的なユイマールの実態が正確に把握されておらず、したがって、その割合も過小に出ている可能性があることを示している。

さて、ユイマールは一般的には労働力の交換を伴う共同作業として理解されるが、それはどのように行なわれているのであろうか。その形態・方法も地域によって異なると考えられるが、このことを全体的に把握できる資料はない。戦後段階のユイマールの形態とそのなかでの波照間島におけるユイマールの位置付けを行なうため、先行の研究・調査によって戦後沖縄におけるその形態を整理しておきたい。

これまで、その内容が紹介された事例としては、波照間島、沖縄本島北部国頭村の奥集落、同じく北部離島の伊平屋島（村）、宮古諸島の多良間島（村）がある。このうち、波照間島のユイマールについては後に詳しく述べるが、他の事例との関連で、簡単にふれておくと、波照間島では、サトウキビの収穫にあたって、サトウキビを生産しているほとんどの農家が「組」を組織し、そのメンバーで「組」内の各農家のサトウキビを収穫し、その出役にあたっては、それぞれの能力に応じた賃金が支払われる。波照間島は、この共同作業によるサトウキビの収穫とそれに関連した各種の集団活動によって、1973年度朝日農業賞を受賞している（朝日新聞社、1974a）。

波照間島のユイマールとともによく知られたのは、沖縄本島の最北端国頭村奥集落のユイマールである。奥集落は戦前期から集落による共同売店の運営などによって、歴史学、社会学、経済学の研究者から注目されてきた⁽³⁾。同集落も1975年度に朝日農業賞を受賞した。受賞においては特にユイマールによる茶の共同生産と共同売店の運営が評価された（朝日新聞社、1976）。

奥集落のユイマールについては、金城一雄、安良城盛昭が調査及び分析を行なっている。金城によれば、奥集落のユイマールはサトウキビの収穫、茶の敷草刈り、茶摘みの作業で行なわれる。サトウキビの収穫は少ない農家で4～6戸、多い農家で14～16戸、茶の作業は4～6戸でグループを組む。グループの結合は近隣・友人が中心である。労働力の交換においては、男女差は比較的考慮されるが、年齢差は関係しない。労働力の交換に過不足が生じた場合

でも賃金決済はせず、別の作業で返すことを原則としている（金城、1977、215～228頁）。

奥集落のユイマールは性別・年齢の違いを厳密にせず、また賃金で決済をしないことに特徴があり、金城はそれが「旧態依然としたユイ慣行ではないという点」を強調している（金城、1977、229頁）。また、安良城もこれを「新しいユイの慣行を生み出した」と高く評価し、「現行の奥部落のユイは、労働を交換しあうという点では本来のユイ慣行を引き継ぎながらも、等質の労働交換という原則を否定しているところに現代的な対応＝改変をみることができるのです。」（安良城、1977、46頁）と述べている。

しかし、奥集落のユイマールについては1990年代の半ばにはほぼ消滅した。金城や安良城は、男女・年齢の区別をしない、賃金での清算をしないことをもって、伝統的ユイマールとは異なる「新しいユイの形態」だとしているが、これは見方が逆であって、戦前期のユイマールでは出役の日数に過不足があっても厳密には清算されなかった（仲地、2001）。このことが、伝統的ユイマールが内包していた矛盾であり、またそれが崩壊していかざるをえなかった内部要因であった。これは、金城や安良城が伝統的ユイマールは等質・等量の労働の交換であったというシェーマを何の実証も経ず、実態も同じものとして理解したことの誤りと言えよう。

次に伊平屋島については、比嘉輝幸がその実態を報告している（比嘉、1984）。それによると、同島では1970年代に伝統的なユイマールから生産組合方式に移行した。その背景には、従来の少人数のユイマールでは労働力の確保が不安定であり、この時期サトウキビの作付面積が拡大するなかで、より人数が多く機能的な集団が必要とされていたこと、サトウキビ生産に関する補助事業を受け入れるために「生産組合」が必要とされていたことがあげられている。

1組合当たり構成人員は25～30人で、それは、さらに小組と呼ばれる6組前後の下部組織で構成される。小組の人数はほぼ5人で、メンバーの関係は血縁や地縁である。毎年、人数や男女の構成や年齢のバランスを保つべく、組合を再編し調整が行なわれる。作業は男女別・年齢別に分担している。小組の班長が、組員の出勤状態を記録し、賃金は製糖終了後に出役日数に応じて支払われる。賃金の額は、最初に村全体の連絡機関である区長会で話し合われ、この賃金を参考に各区で組合員の意向を反映すべく討議される。そのため、村全体の賃金は一律ではな

い。年齢による賃金格差はなく、老いも若きも一律である。その理由は「自分もどうせいずれは老いるのであり、あえて格差をつける必要はなからう」という「長期的展望に立脚したかつ鷹揚な処置」による。しかし男女間の格差はある区とない区が存在する。

伊平屋島では、伝統的ユイマールを基礎に、これらを小組として束ねる生産組合を編成し、出役に対しては製糖終了後に賃金で清算された。この形態は、1996年に受委託に移行した(荒井、1998、68頁)。

多良間島については、永田淳嗣の報告がある(永田、1988)。同島では、サトウキビの収穫グループ(共同作業・労働交換のグループ)が編成され、グループ内で「誰が誰の畑に何日出役したか」を記録し、各2戸間で出役日数および人数の差を現金で清算している。永田はこれを「金銭^(ママ)の伴わない労働交換としての本来的な意味での『ユイ』とは全く異質の存在である」としている(永田、1988、72頁)。労働交換グループの編成の時期や契機は永田の報告では明らかでないことから、改めて製糖工場に確認したところ⁽⁴⁾、1965年に中型製糖工場(当初50t、1967年120t)が建設されたのをきっかけに、工場への原料搬入を計画的・効率的に行なうことを目的になされたという。また賃金による清算は、収穫量の多い農家と少ない農家の出役の不均衡を均すために採用された。しかしその後、1992年にハーベスターが導入され、さらに1995年にサトウキビの収穫に集中脱葉方式が採用されたことから、今日では収穫グループは機能していないという。

そのほか、宮古諸島伊良部島(町)でもサトウキビの収穫がユイマールによって行なわれている。伊良部町役場での聞き取りによると⁽⁵⁾、サトウキビ収穫の機械刈りと手刈りの割合は機械刈り15%、手刈り85%で、手刈りにはグループでサトウキビ収穫作業を請け負う形態とユイマールの形態があるが、割合としてはユイマールの方が多いという。ユイマールは人員では10人、農家数では5戸程度で組む。メンバーは隣近所であり、ほぼ固定している。賃金はその日のうちに支払われる。この方法は復帰前から行なわれていたという。

以上が、戦後の沖縄におけるユイマールの事例である。これらの事例から次のことが言える。国頭村奥集落の事例を除けば、いずれも、出役の過不足を賃金で清算するあるいは出役に応じて相互に賃金を支払う共同労働が形成されていたということである。

戦後のユイマールの形態は、戦前期の出役の不均衡を賃金で清算しない伝統的な形態から賃金で清算を行なう形態に移行した。ここで、戦後においてユイマールが変容した点をより明確に示すため、戦前期におけるユイマールの形態について、簡単にふれておきたい。戦前期の沖縄においては、農作業から家屋の普請に至る広い範囲でユイマールが組まれ、様々なかたちで共同作業がなされた。このうち農作業についてみると、構成員の結合の形態は親戚、隣近所、友人といった関係に基づいた個人と個人との結びつきであった。出役の不均衡分については、ユイマールで行なった農作業の別の作業で返す、物品で返す、また雇用賃金より低い賃金で補うということとはなされていたが、それは厳密なものではなかった(仲地、2001)。賃金で清算を行なう形態への移行は、こうした戦前期からの部分的な清算の形態を基礎に、戦後、沖縄でも1960年代以降農村からの労働力の流出、農家の兼業化が進んだことから、農村でも労働力を賃金で評価するようになったこと、さらにサトウキビの生産が大幅に増加したことにより労働力を安定的に確保する必要が出てきたことから、ユイマールにおいても出役の不均衡を賃金で清算するあるいは出役に対して賃金を支払うようになったと考えられる。

すなわち、1960年代から70年代にかけて、家族労働だけでは対応できない農繁期の作業を集団で行なうという伝統的なユイマールのもつ精神を引き継ぎながら、労働力を賃金で評価する仕組みに移行したと言える。

地域的には国頭村奥集落では戦前型のユイマールを引き継ぎ、波照間島、伊平屋島、多良間島、伊良部島などでは新しい形の労働力交換の仕組みを編成した。後者の形態も多様ではあるが、賃金支払いの仕組みをもっとも細かく取り決めたのが波照間島のユイマールである。その意味で波照間島のユイマールは決して例外的に存在したのではなく、こうした賃金を支払う戦後のユイマール形態のなかでとらえる必要がある。

4. 波照間島のユイマールの仕組み

(1) 波照間島における農業の概況

波照間島は、沖縄本島から南西約460km、八重山諸島の主島である石垣島から南西へ53km(航路距離)の太平洋上に浮かぶ、有人島としては日本最南

端に位置する周囲14.8km、面積12.46km²の小さな島である。行政的には、島全体が沖縄県八重山郡竹富町の一つの行政単位としての字を形成しているが、その中にさらに、北、南、前、名石、富嘉という五つの小集落がある。これらの小集落はより小さな共同体の単位となっており、それぞれ代表を字波照間の理事として送っている。

人口は2001年11月現在で578人である。日本復帰直後の1975年の868人から26年の間に約30%も減少したが、1995年以降は、減少率は年0.9%から1.4%で推移しており、かつての急激な減少に比べれば歯止めがかかっている。人口の年齢別構成は、全体の約40%が65歳以上となっており、人口の減少とともに高齢化が進んでいる。

産業の構成を就業者の面からみると、1995年国勢調査によると就業者総数340人のうち、第1次産業就業者が196人、57.6%と半数以上を占め、第2次産業は50人、14.7%、第3次産業は94人、27.6%である。第1次産業はほとんどが農業従事者であり、農業以外では3人が水産業に従事しているだけである。農業においてはサトウキビ作が中心であるが、近年、肉用牛が伸びつつある。第2次産業では製糖工場を含む製造業が62%、建設業が32%の構成となっている。第3次産業では卸売小売業とサービス業が大きな割合を占めている。卸売小売業は五つの小集落にそれぞれの共同売店があるほか、個人商店が2軒ある。サービス業は民宿、飲食店などである。

そこで農業についてみると、農地面積は「2000年農林業センサス」によると、42,345a（販売農家の面積）で、うち作物栽培面積は26,327a⁽⁶⁾である。栽培面積の類別内訳は、工芸作物（サトウキビ）が17,989a、飼料作物が6,646a⁽⁷⁾である。そのほか、雑穀が1,425a、野菜が112aある。飼料作物は、1990年から2000年にかけて約15倍も増加し、収穫面積の25.2%を占めている。雑穀も1995年から2000年にかけて大幅に増加しているが、これはキビ（黍）だと考えられる。近年の特徴としては、飼料作物とキビが増加し、野菜が減少していることがあげられる。

畜産では、肉用牛の飼養頭数が1995年から2000年にかけて286頭から497頭へと約1.7倍に増えている。飼養戸数は35戸で、1農家当たり飼養頭数は14.2頭である。

農家は、総農家数136戸、販売農家数133戸である。農家の動きで言えば、総農家数が減少するなか、農家の規模拡大が進んでいる。例えば、3.0ha以上

層が1980年の3戸から2000年には68戸になっている。これは借地による規模拡大とみられる。ちなみに、借入れ地のある農家数と借入れ地面積は1980年の33戸、1,244aから2000年には77戸、13,503aになっている。

農業の基幹をなすサトウキビの生産についてもう少し詳しくみておこう。

長期的には、収穫面積は1972年の日本復帰時から1979/80年期まで21,899aから25,581aの水準を維持していたが、1980/81年以降、増減を繰り返して、1996/97年期には15,407aにまで減少した。しかし1997/98年以降は増加に転じ、2000/01年期には18,945aに回復している。

沖縄のサトウキビ生産は1985年をピークに急速に減少しつつあり、沖縄県全体では1985年を100とした指数で、1998/99年期には収穫面積で58.5、収穫量で56.7に落ち込んでいる。これに対して波照間島では、減少が始まる直前の1979/80年を100とした指数で1998/99年期に78.3、収穫量では116.1である。こうしたサトウキビ生産の急速な減少の要因は、長期的なサトウキビ価格の低迷を背景とした労働力の流出、その結果としての労働力不足がある。そのために、機械化が進められているが、進捗状況はよくない。機械収穫の割合は1998/99年期で、収穫面積割合32.2%、処理量割合で28.1%である⁽⁸⁾。

サトウキビは、地域によっては若干ズレはあるが12月から翌年4月の間に収穫される。茎が大きいため、切り倒しと圃場からの運び出しが重労働である。機械収穫されていない部分は、自家労働力、雇用、請負そしてユイマールで収穫されている。

（2）賃金制ユイマール編成の契機

波照間島の賃金制ユイマールは、1963年に中型の含蜜糖（黒糖）工場が操業を開始したことを契機に編成された。この新たなユイマールの編成に関して、この時期の波照間島における共同活動についてみておこう。この時期、波照間島でも生活や農作業に関して多様な共同作業があった。加屋本によるとそれらは次のように分類される（加屋本、1977）。①ユイまたはユイマールと呼ばれた共同労働で、これはさらに二つの形態に分かれる。その一つは2〜3人で畑仕事、農作物の除草や刈り入れ等を行なうものである。これは同年齢的な要素が強く、気の合った者同士で行なった。さらに8〜9人を超える規模の共同作業は「ボー」、「クミボー」と呼ばれ、粟、麦、稲などの草取りや刈り入れを行なった。②各集

落にある共同売店の事業の一環として行なわれる作業。これにはトラックによる物資の運搬などがある。③祭祀行事に関する共同労働。これは御嶽（拝所）の清掃等である。④そしてサトウキビ刈り取りを行なう「組」がある。これが賃金制ユイマールのグループであるが、加屋本はそれを「組合」と呼んでいる。賃金制ユイマールのグループはそれまでにあった共同作業の集団とは別に編成されたものである。そこで、その契機についてみてみよう。

波照間島では第2次大戦後、戦前からあった小型製糖工場に加え、1950年代に三つの小型製糖工場が設立され、それぞれ製糖組合を組織し操業を行なった。各製糖組合には、それぞれの部落のサトウキビ作農家が組合員として参加した（入嵩西、1993、280～282頁）。

しかしこれらの小型製糖工場では、原料の生産と製糖の作業で労働力が二分される、黒糖の製品にムラがある、採算がとれない、といった問題があり、これらの問題を打開するため、全住民をあげて中型製糖工場を誘致する運動を展開した。当時の波照間島のサトウキビ生産の状況では中型の製糖工場を設立するには困難があったが、1960年から3年にわたる運動の結果、1962年に大東製糖と島民の出資による波照間製糖株式会社が設立されたことにより中型の製糖工場が建設され、1963年から操業が始まった（朝日新聞社、1974b、61～65頁、入嵩西、1993、282～284頁）。中型製糖工場が建設されると、今度はそれに見合う原料（サトウキビ）の確保と労働力（特に収穫労働）の確保が課題になる。製糖工場と農民は何度も協議を重ね、従来の作物をサトウキビに切り替えること、収穫労働については「組」を編成することになった。

「組」の編成は小型製糖時代の各部落における農家同士の共同製糖作業の実績があったことから、戦時中の隣組をそのまま活用し17組⁽⁹⁾の作業班を作った。作業班ごとに班員農家の圃場を共同で刈り取ることとし、労働に対しては、賃金制を導入した。労賃は作業の始まる前に各作業班で協議し、原案を持ち寄ってそれをもとに全体で調整統一し、標準額を決定した。各班員の出役状況に応じて支払いができるように、各班の班長は出役帳を記入し、月1回の精算とした⁽¹⁰⁾（朝日新聞社、1974b、67頁）。

サトウキビの収穫を行なうグループとして、従来のユイマールではなく、新たに「組」を編成した理由については、聞き取りで直接確認することはできなかったが、工場の規模が大きくなり、従来のユイ

マールでは安定的な原料の供給が出来ないという状況があり、より多くの労働力を組織的に確保する必要があったと考えられる。賃金制は労働力を安定的に確保できることと、作業に参加した農民が早めに現金を手にすることが出来るというメリットがあったと考えられる。

「組」編成当時の賃金の水準については、加屋本が「初めのころ労働賃金は、1時間男は15～20セント、女は11～12セント」と記している（加屋本、1977、82頁）。この時期の波照間島あるいは八重山地域におけるサトウキビ収穫作業の雇用労賃が把握できないので、雇用賃金との比較はできないが、これを1965年の沖縄県平均の農業労働賃金（農作業一般）との比較でみると、ほぼ6割から7割の水準であった。賃金がこのように低いことの理由は「賃金を高くすれば甘蔗原料代収入がその分少なくなるということからである」（加屋本、1977、82頁）。

賃金の計算については、1967年～68年頃にはサトウキビの作付面積が大幅に増えたことから、さらに多くの労働力が必要になり、中学生から老人まで含めて状況によって収穫作業に参加できるように5分単位の時間設定がなされた（朝日新聞社、1974b、71頁）。

「その為だれでも気軽に短時間でも収穫作業に加わることが出来て、潜在労力が活用できるし、経営規模の小さい農家には賃金収入の場となり、規模の大きい農家は労力確保の不安がなくなり、たとえ本人が病気その他不在でも、輪番がくれば組合の手で収穫が行われる。農家は生産量が多くてもその収穫の不安がなく、生産の拡大と相互扶助の役目を果たしている。」（朝日新聞社、1974a、194頁）。

こうしたなかで、サトウキビ収穫作業の「組」編成以前から存在していた従来のユイマールは1970年代半ばには「年々うすれていく」状況にあった（加屋本、1977、48頁）。

波照間のユイマールについては、このほかにも池原（1974）、来間（1982）、飯沼（1993）らが報告しており、また学生・大学院生の卒業論文、修士論文のテーマとしても取り上げられている⁽¹¹⁾。

（3）現段階におけるユイマールの仕組み

以上の点を踏まえて、現段階のユイマールの状況を把握するために、2001年8月、各組の組長及び農家、製糖工場を対象に聞き取り調査を行なった⁽¹²⁾。ここでは、同調査をもとに現段階のユイマールの状況を整理することにする⁽¹³⁾。

波照間島ではサトウキビの収穫は12月から翌年の4月頃まで行なわれる。収穫が始まる直前の11月頃に製糖工場の職員が、圃場を廻ってサトウキビのブリックスを測定し、20度を超えた圃場から順次収穫していくように、工場の処理能力100t/1日を各組に割り当て、収穫の指示を出す。サトウキビは、収穫後直ちに（24時間以内）製糖しなければ黒糖製品の質の低下をきたし、歩留まりも悪くなることから、製糖工場への計画的な原料の搬入が求められる。そのため製糖工場は、常に原料搬入の見込量を各組別、さらに農家単位で把握し、各組の収穫作業の進行状況や構成員の参加状況などを検討して指示を行なっている。

労働力が全体として減少してきていることから、1997/98年期からハーベスターを2台導入した。機械による収穫は2000/01年期現在、収穫高割合でハーベスター14.3%、収穫機14.9%である。ハーベスターでの収穫はトラッシュが多くなり、そのことは製品の品質を低下させることから、サトウキビを圧搾機に入れる前に人手でトラッシュを除去する作業を行なっている。機械は効率はいいが、こういった問題があるため、将来も機械利用は半分程度に抑える方針だという。

そこで、サトウキビ収穫作業の単位となる「組」についてみてみよう。「組」は2001年現在、北集落4組、南集落3組、前集落3組、名石集落3組、富嘉集落3組の合計16組ある。当初は19組編成されたが、その後、農家戸数及び収穫人員が減少し、「組」の規模にも差が出てきたため、17組になり、1997年にはさらに16組に再編成された。「組」は小集落のなかのさらに道路で区切られた一定の区画を単位とした地縁集団である。各組では、農家が順番に1年交替で組長を務める。「組」の数と構成員の人数は、編成当時から減ったが、仕組みはほとんど同じである。サトウキビ収穫作業に当たる人数について製糖工場の資料でみると、1986/87年期の総数281人から2000/01年期には107人に減少している。加えて、高齢者の割合が年々高くなり、2000/01年期には61歳以上の年齢層が男性では58.4%、女性では69.2%にのぼっている。しかしその一方、40歳以下の男性の数が1998/99年期の4人から2000/01年期には11人に増えてきているという点も最近の動きとして注目される。これはUターン者や島外からの転入者が増えてきていることによる。

2000/01年期における各組の農家数及び人員の構成を示すと（表一1参照）、最も大きい「組」が

戸数11戸、人数15人であるのに対して小さい「組」は戸数3戸、人数4人である。「組」の編成において大きなアンバランスが生じてきている。「組」での作業は、「組」によっても異なるが一般的には、男性はサトウキビの刈り倒し、女性は剥葉（サトウキビの茎から葉をそぎ落とす作業）というように分担している。

次に波照間島のユイマールの今ひとつの特徴である賃金制については、単に賃金を支払うということだけではなく、それを、組長の協議と組内での協議を経て決めるということ、さらに出役の単位時間を5分と短く設定し、作業への出入りを柔軟にしたというものであった。そこで、現段階におけるこれらの仕組みをみてみよう。

賃金の決め方については、収穫が始まる直前の11月に1回目の組長会議が開かれ、製糖工場の農務係と各組の組長が製糖の開始時期や賃金の標準額についての話し合いを行なう。それをもとに、各組で農家が集まって会合をもち、標準額の妥当性、組内での賃金の決め方、それに沿った個々の構成員の賃金などについて検討する。そして第2回目の組長会議が開かれ、各組での話し合いの結果も踏まえ、最終的に決定される。

標準となる賃金額は男女別・年齢別に時給単位で設定される。賃金に男女別・年齢別に段階を設けることによって、帰省した高校生や大学生の労働力の利用を可能にし、また、非農家やアルバイトなどだれでも気軽に好きなときに参加できる。かつては中学生も参加していたという。2000/01年期における標準賃金（時給）は一般男子650円、一般女子560円、高校男子560円、高校女子450円である。組長には「組長賃金」が設定されており、時給に150円が加算されている。さらに、他の「組」の応援に出役した場合に対応して「応援賃金」が設定されている。これは「組」によって、農家戸数や収穫人員数及び生産量が異なり収穫終了の時期にズレが出てくるため、収穫が早く終わった「組」がまだ収穫が残っている「組」に応援に行く際に支払われる賃金である。標準額にそれぞれに一般男女170円、高校男女130円が加算される。ちなみに、竹富町におけるサトウキビ収穫作業の臨時雇いの1日（8時間）当たり賃金は、現金支払い額が5,000円、その他費用500円、計5,500円である⁽¹⁴⁾。農外の臨時雇い賃金は報告がないが、土木工事の場合は1日10,000円とされている。また農林水産省統計情報部による1999年産サトウキビ生産費調査における家族労働

表一 「組」の編成および時給別人数

組番号	農家数 (戸)	常時参加 人数(人)	臨時参加 を含む人 数(人)	賃金(時給) (円)																	賃金の決定方法	
				700	670	660	650	640	630	620	610	600	570	550	540	530	520	510	500	490		不明
1	11	15	男女 9 9				6		1	1		1			2		1	5	1			自己申告制。年齢や体力に応じて考慮する。
2	6	9	男女 7 3				4	1	2						1	1	1					標準賃金をもとに、組内で自己申告。皆で決める。70歳までは成人賃金。
3	8	13	男女 7 9				5					1			3		2			1 4		自己申告制。年齢や体力に応じて考慮する。
4	3	5	男女 4 4				3								1 3					1		組内の話し合いで決める。
5	4	5	男女 4 3				3		1								3					組内の話し合いで決める。
6	4	7	男女 12 5				8				2				2		1	1		2 1		無回答
7	5	10	男女 5 5					2	2	1					1	4						組内で自己申告を行う。大体の人が下げてくれと言う。
8	10	11	男女 8 6				8								6							16組の組長会議の中で決定する。若い人からは賃上げ要求が多い。
9	6	11	男女 5 8	1	1		3								3	3	2					下げる人は自己申告。上げる人はまわりの者が推薦する。
10	7	6	男女 6 6			1	4			1					3	3					1	製糖前の組長会議で決定する。自己申告制。
11	6	7	男女 7 1				7											1				組内の話し合いで決める。
12	7	7	男女 7 4				5								2 3					1		組内の話し合いで決める。
13	8	11	男女 7 4				7								1							組内の話し合いで決める。
14	5	7	男女 5 4				4		1							3		1				組内の話し合いで決める。下げる人は自己申告。
15	7	11	男女 7 7				6					1				3	4					組内の話し合いで決める。
16	3	4	男女 4 5				4								5							組内の話し合いで決める。

資料：聞き取り調査により作成。
注：1) 時給には組長賃金は加算されていない。
2) 臨時参加を含む人数については、期間中1日以上作業に参加した人の数である。

費の算定額は時給で1,173.9円である⁽¹⁵⁾。
各組での賃金の決定方法は、それぞれの「組」に任されており、具体的には標準賃金をもとに、構成員の自己申告をもとにして決める「組」、標準賃金のままとする「組」、作業の分担別に決める「組」、賃金額に段階を設け年齢などを考慮して決める「組」がある。2000／01年期における時給段階別の人数の分布を示すと、表一1のようになる。
収穫作業は各組とも組長の指示に従って、朝8時から夕方の5時まで行なわれ、賃金は時間及び5分単位で計算される。組長は構成員の出役状況に基づいて計算した賃金を10日ごとにまとめ、「収穫賃金計算書」に構成員の氏名及び賃金を記入し、製糖工場に提出する。構成員に支払われる賃金は製糖工場が前もって立て替え、製糖終了後に各農家のサトウキビ原料代から差し引くという仕組みをとっている。このことをある「組」の1月上旬の期間を例に示すと表二2のように、また、全期間の出役と労働力受け入れの総括を示すと表三3のようになる。その特徴として次の点をあげることができる。①生産量に差があっても全員が、「組」の作業として出役している。②ユイマールへの参加は個人単位である。③M.Mはこの時期、病気で本人は作業が出来ない状態にあったが、「組」のメンバーが収穫を行なっ

ている。④サトウキビ作農家以外、あるいは非農家からの作業への参加も柔軟に受け入れている。⑤どの時間帯でも都合の良いときに作業に参加できる。
以上、現在の波照間のユイマールの仕組みをみてきた。編成時と比べて人員、メンバーの年齢構成、賃金の水準は変化しているものの、その仕組みはほとんど維持されているといってよい。最初に編成されてからほぼ40年、外部の条件が大きく変化するなかで、当時の仕組みがほとんど同じかたちで維持されていることは注目に値する。
5. 波照間島のユイマールをめぐる議論
以上、述べてきた波照間島のユイマールの実態を踏まえて、先に提起した課題について検討することにしよう。その第1は、戦後沖縄のユイマールにおける波照間島の位置付けである。この点については、先に戦後のユイマールの形態と波照間のユイマールを整理したが、それらを簡単にまとめると、戦後段階では、農村にも貨幣経済が浸透し、労働力の流出、兼業化の進行、農業労働力が賃金で評価されるようになり、それまで曖昧に済ませてきたユイマールにおける出役の不均衡の清算についても賃金で清算する方法が導入された。その流れのなかで波照間島で

表－2 ある「組」の1月中旬の出役表（2001／01年期）

(単位：時間；時：分、金額：円)																	
月 日 原料主			1月12日		1月13日		1月14日		1月16日		1月17日		1月19日		1月20日		金額計
			N.S		M.E		I.S		M.E		N.S		M.E		I.S		
出役者	性別・年齢	時給(円)	時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額	時間	金額	
M.E	男(主)・68	650	8:00	5,200	8:00	5,200	8:00	5,200	8:00	5,200	8:00	5,200	8:00	5,200	8:15	5,363	36,563
M.T	女(妻)・66	550	6:00	3,300	8:00	4,400	8:00	4,400	8:00	4,400	8:00	4,400	8:00	4,400	8:15	4,538	29,838
N.S	男(主)・76	650	8:00	5,200	8:00	5,200	8:00	5,200	7:55	5,146	8:00	5,200	8:00	5,200	8:15	5,363	36,509
H.S	女(主)・65	550	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I.T (組長)	女(妻)・50	550+150	8:00	5,600	8:00	5,600	8:00	5,600	5:40	3,967	8:00	5,600	8:00	5,600	8:15	5,775	37,742
U.K	男(子)・49	660	7:35	5,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,005
U.K	男(子)・20	650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M.T	女(妻)・75	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M.S	男(主)・80	620	4:00	2,480	8:00	4,960	8:00	4,960	8:00	4,960	8:00	4,960	-	-	8:15	5,115	27,435
M.K	男(子)・52	650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N.Y	女・50	550	3:20	1,833	5:30	3,025	8:00	4,400	5:45	3,163	3:30	1,925	-	-	3:50	2,108	16,454
金額計				28,618		28,385		29,760		26,836		27,285		20,400		28,262	189,546

資料：ある「組」の「出役記録簿」より作成。

表－3 ある「組」の出役・受け入れ労働時間及び賃金の総括（2001／01年期）

氏名	サトウキビ 収穫量 (kg)	性別・年齢	時給（円）	出役		労働力受け入れ		出役と受け入れの差	
				時間	金額（円）	時間	金額（円）	時間	金額（円）
M. E	210,579	男(主)・68	650	555:15(10:15)	360,913(8,405)	1181:35	738,128	-84:05	-78,657
M. T		女(妻)・66	550	542:15(10:15)	298,558(7,380)				
N. S	132,967	男(主)・76	650	403:15	262,113	808:45	504,834	-405:30	-242,721
H. S	67,559	女(主)・65	550	94:25(10:15)	51,929(7,380)	75:05	114,535	19:20	-62,606
I. S	37,004	男(主)・52	550+150	548:20(10:15)	383,833(8,918)	449:15	212,058	-99:05	171,775
I. T (組長)		女(妻)・50							
U. K1	19,572	女(主)・71	660	63:40(7:00)	42,020(5,810)	106:25	64,576	-30:35	-14,648
U. K2		男(子)・45							
U. K3		男(孫)・20	650	12:10	7,908				
M. T	8,304	女(妻)・75	520	28:00	14,560	74:05	45,388	-46:05	-30,828
M. M	7,472	男(主)・65	-	-	-	71:40	44,576	-71:40	-44,576
M. S	-	男(主)・80	620	252:50	156,757	-	-	252:50	156,757
M. K	-	男(子)・52	650	8:00	5,200	-	-	8:00	5,200
N. Y	-	女・50	550	230:40	126,867	-	-	230:40	126,867
N. R	-	女(子)・	490	27:25	13,434	-	-	27:25	13,434
* Y. R	-			-	-	(48:00)	(37,893)	-	-
計	483,499				2766:50(48:00)	1,724,092(37,893)	2766:50	1,724,095	-3

資料：ある「組」の「出役記録簿」より作成。

注：1) M.Mは病気のため当期の出役はなし。

2) U.K1、U.K2、M.Kはサトウキビを作っていない農家。

3) M.S、N.Yは非農家。

4) 出役欄の（ ）は応援の作業で外数。

5) 労働力受け入れ欄の金額は、相手方の時給が異なるため時給×時間にはならない。

6) 分給は時給を12で除して計算してあるため出役の金額計（各人の出役時間×時給・分給）と

労働力受け入れの金額（相手ごとの金額の積み上げ）との間には3円の不突合が生じている。

7) Y.Rは当該組のメンバーではない。当該組が応援を行なった。

はユイマールへの出役を単に賃金で評価するだけでなく、各人の能力に応じて評価し、さらに短時間でも作業に参加できるようにより細かく取り決めた。それは戦後のユイマールの変容の方向に沿った最も典型的な形態であったと言える。

第2の点は、サトウキビ収穫における「組」作業のユイマールとしての性格についてである。この点については筆者らは、ユイマールの新しい形態と捉

えており、本論文でもそのように使用してきたが、文献や統計把握のうえでなお不明確さがみられる。そこで改めて整理しておきたい。文献的には、朝日農業賞の調査報告では、「共同作業」、「集団作業」として表現されており（朝日新聞社、1974a、1974b）、加屋本も伝統的なユイと別の「組合」として表現している（加屋本、1977）。これらに対して、来間、飯沼はユイマールとして捉えている（来間、1982、

表一 波照間島における農業労働力受け入れの形態とその推移

年	総農 家数	農業年雇(常雇)		農業臨時雇		手間替え・ゆい		手伝い	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
1971	200	-	-	3	1.5	197	98.5	65	32.5
75	194	-	-	172	88.7	19	9.8	12	6.2
80	186	-	-	1	0.5	33	17.7	-	-
85	187	-	-	172	92	12	6.4	14	7.5
90	171	-	-	17	9.9	157	91.8	21	12.3
95	147	-	-	128	87	5	3.4		
2000	133	-	-	3	2.3	45	33.8		

資料：「農業センサス」「集落別結果表」
注：1995年、2000年の総農家数欄は販売農家である。

飯沼、1993)。また、統計的な把握でも「ゆい」に分類されたり、臨時雇い分類されたりで混乱している。例えば、表一4は「農業センサス」でみた波照間における「手間替え、ゆい、手伝い」と「臨時雇」の推移を示したものである。「農業センサス」によって大きく変動していることがわかる。数値の変動からして、これは同じ形態が、ある年の「農業センサス」では「手間替え、ゆい、手伝い」に分類され、次の時期の「農業センサス」では「臨時雇」に分類された結果であると考えられる。他の地域のユイマールの把握でも同じことが考えられる。

そこで、「組」の作業の実態をみると、サトウキビの収穫量に差があっても「組」の構成員全員が各人の収穫が終了するまで作業に加わっており、また「組」の構成員のなかに病気の者がいても、その人の分を全員で収穫を行なっている。農家の意識でも、「助け合いである」「メンバーの作業が終わるまでは出役する。みんなでやらなくてはいけない」という考え方が強い。この関係は単に雇用・被雇用ではなく、相互扶助の関係と捉えるべきであろう。このことから、この仕組みは労働力の交換を行なう共同労働であり、ユイマールであると言うべきであろう。賃金は等質・等量の労働力の交換を行なうための媒介であり、雇用ではない。ただし、賃金の支払いを行なっているという点では伝統的ユイマールとは区別される、その意味でこれは「賃金制ユイマール」あるいは「再編ユイマール」と捉えるべきであろう。「農業センサス」では「臨時雇」に分類されている労働力のなかに賃金を支払う形態のユイマールが含まれていることが考えられることから、このように捉えると、沖縄におけるユイマールの割合は「農業センサス」の数字を上回るものと考えられる。

さて第3の点は、賃金制ユイマールが長期にわたって存続してきた要因についてである。共同作業が存続している背景として、池原は宮良（1972）に依

りつつ、祭祀の結びつきを基盤とした共同体意識が強いことをあげており（池原、1974、87頁）、来間も、池原（1974）、宮良（1972）を引用し、『祭祀共同体』としての性格を保持している」ことをあげている（来間、1982、57頁）。たしかに、それも一つの要素と考えられる。しかし、「組」編成の原理は地域で区切られた単位であり、必ずしも、血縁、宗教的つながりではない。その存続の要因はそれだけではなく、島をとりまく社会・経済的条件と、農業内部の条件から整理することが必要であらう。社会経済的条件としては、池原、来間が指摘したように波照間島の祭祀共同体としての性格のほかに、農業以外の産業がなく、雇用の範囲が限られていることも重要な要因である。また農業内部の要素としては、賃金の自己申告、協議、作業への参加の柔軟性を伴った独特の賃金制の仕組みが強調されるべきであろう。この仕組みによって、サトウキビ作農家同士の労働力の交換だけではなく、サトウキビを作っていない農家、さらには非農家の労働力も吸収できる仕組みを持っていたのである。さらに見落としてならないのは製糖工場の役割である。製糖工場は、10日ごとの賃金の立て替えを行なっているだけでなく、サトウキビ栽培の指導、収穫の段取りまで、農民との信頼関係は強い。こうした製糖工場の支援もユイマールを支える一つの柱をなしてきたと言ってよい。また農民も「サトウキビ製糖工場は島にとって唯一の産業である。これを守っていく必要がある」という意識が強い。この背景には、住民の要請で工場を誘致した経緯があり、工場への協力は当然だという考え方がある。

さらに、賃金制ユイマールについての農家自身の意見についても整理しておきたい。このことをみるために、組長を対象とした聞き取りの結果のなかから、「ユイマールの長所と短所に関する項目」を表一5に、「ユイマールの改善の方向に関する項目」を表一6にまとめた。まず、長所としては、「相互扶助」、「いつでも参加できる」、「臨時的な収入が得られる」といった点が評価されている。一方、短所としては、「作業時間の区切り方が細かい」「労働力のバランス」などがあげられている。さらに改善点としては、「組の編成替え」、「機械の導入」、「賃金の水準を高くする（特に若い人に対して）」、「島外からの応援を求める」がほぼ同数あげられている。ユイマールの仕組みを改善していくために今後、こ

表一5 賃金制ユイマールの問題点と課題

組	賃金制ユイマールの長所	賃金制ユイマールの短所
1	・賃金制にすることで、全員が参加する。 また、全員参加しないと自分や相手の畑を収穫できない。	・なし
2	・人間は皆同じ体力ではない。弱くても皆で助け合っていく必要がある。製糖が終るまでは責任を持ってやる。	・時間の計り方が5分単位では細かすぎる(組長にとって)。 組長には会社から毎日連絡がくる。
3	・キビ代のみならず、臨時的な収入が得られる。	・なし
4	・相互に助け合う。	・キビの生産の多い人と少ない人との問題。
5	・臨時的な収入が得られる。収穫賃金を多くもらう人は頑張る。	・特になし
6	・無回答	・なし
7	・全てうまくいっている。	・なし
8	・家族が何人であっても、気がねなく参加できる。 若い人と年寄りの区別があてよい。	・順番に作業を回すので、最後に面積の大きい人が残ってしまう。
9	・1人では収穫できないのが、皆が参加することによってできるようになる。気軽に参加できる。	・賃金に段階が多いと、組長の負担が大きい。
10	・5分毎に記録するため、好きな時に参加できる。10日毎に賃金支払いするため、臨時的な収入が得られ全員が参加するようになる。アルバイトを受入れしやすい。	・なし
11	・臨時収入。	・なし
12	・臨時収入。この制度がないと自分だけでは収穫は無理。	・なし
13	・臨時的な収入の確保。10日毎に賃金を受け取るため、その日その日の遣り繰りができるだけよい。	・特になし
14	・臨時収入。自分の都合の悪い日でも皆に収穫してもらえ安心感。	・生産量の多い人と少ない人との問題。若者、高齢者の組み合わせ。労働力バランスの面でお互い気を使う。
15	・金額が決まっているほうが、気がねなく頼める。	・なし
16	・用事や疲れている時など、いつでも参加していい。他人に収穫してもらえ安心感がある。	・なし

資料：聞き取り調査により作成。

表一6 賃金制ユイマールの改善方向について

組	高齢化が進むなかで、今後とも賃金制「ユイマール」を維持していくためにはどうしたらよいと思いますか？
1	・組の編成替えを行なう。機械の導入（ハーベスター、刈取機）。
2	・サトウキビ原料代が高くなれば、賃金の水準を高くする。
3	・賃金の水準を高くする。
4	・賃金の水準を高くする（若い人は望んでいる）。ハーベスター等はサトウキビの品質に影響するためあまり望ましくない。
5	・賃金の水準を上げたとしても、人がいない。組の統合。島外からの応援は、誰が世話をするかなど抵抗がある。しかし将来的に島外の人でも組に入るのは良いと思う。ハーベスターの導入。
6	・部落をひとつにまとめればよい。
7	・島外からの応援（将来はありうる）。機械を導入したいが、品質との関連で製糖工場が嫌がる。
8	・若い人のために、賃金水準を上げる。島外からの応援（そうなればいい）。機械収穫は品質との関連で難しい。
9	・若い人へは賃金を上げる。組の編成替え。今後は機械も導入し、ユイも残る方向が望ましい。
10	・組の編成替えと島外からの応援。機械の導入（ハーベスター、刈取機）。
11	・組の統合。
12	・組の統合。機械の導入（ハーベスター、刈取機）。
13	・賃金の水準を高くする（アルバイトならいい）。島外からの応援。機械の導入（ハーベスター、集中脱葉方式）。
14	・賃金の水準を高くする。組の統合。島外からの応援。機械の導入（ハーベスター）。
15	・島外からの応援。同じ生産量の農家と組み合わせる場合、家が離れていると急な連絡が取りにくい。部落内でやったほうが親密である。
16	・島外からの応援（おこりうる）。ハーベスターはあと1台ぐらい増やした方がよい。若い人が生産組織を作って収穫作業を引き受ける。

資料：聞き取り調査により作成。

注：選択複数回答である。項目は、「賃金の水準を高くする」、「組の編成替えを行なう」、「島外からの応援を求める」、「機械を導入する」、「その他」である。

れらを検討していくことが求められる。

6. 波照間島における賃金制ユイマールの意義と課題
—まとめにかえて—

そこで、最後に賃金制ユイマールの意義と課題についてまとめておこう。まず、意義についてである。意義には二つの側面がある。一つは波照間の農業における意義であり、今ひとつは沖縄の他の小規模離島の農業についての意義である。波照間島の内部においては、労働力が流出し高齢化が進むなかで共同労働により島のサトウキビ生産を支えてきたということがまずあげられる。そのことは、製糖工場を維持し、黒糖の品質を維持してきたという点で、地域経済の支えにもなっている。また、賃金

の支払いという点で、非農家にも現金収入の機会をつくった。さらに、一般的な労働市場からは排除されるような高齢者にも働く場を提供したということがあげられる。これらの内容はすでに述べたので繰り返さない。

波照間島のユイマールの積極性は、単に共同体的な結びつきということではなく、共同体を維持しつつ、外部環境の変化に対応していった農民の創意と工夫にある。つまり、共同体を基盤にしつつ協同の要素を取り入れた労働の形態を創り出したと言ってもよい。この仕組みの考え方と方法は、他の地域でも応用できると考えられる。これが波照間島のユイマールのもつ沖縄の他の小規模離島全般の農業における意義である。

しかしながら問題点・課題もある。この点についても整理しておきたい。第1の点は、担い手の減少、高齢化の進行である。波照間島でも担い手の減少と高齢化は進んでいる。この点については、まずは現在増えつつあるUターン者や新規参入者の定着を図る必要がある。さらに、島外からの労働力の受け入れも一つの方法であろう。この点については逆に他の島の事例が参考になる。例えば、小浜島では、ボランティアのかたちで島外から若者を受け入れている。また西表島では、島に観光にきた若者を雇用している。これらの形態の含めて労働力受け入れの多様化を図ることを検討する必要がある。

第2は、若い層には賃金が低いという不満があるということである。賃金は組内で協議して決められる仕組みになっており、組長からの聞き取りでも現在の水準で妥当とする意見が多かった。しかし、「組」のなかの話し合いにおいて若い層の意見が通りにくいという不満がある。若い層の意見を取り入れるような工夫が必要である。

第3は組長の負担の問題である。全体として担い手の高齢化が進むなかで、作業時間の計算単位の問題を含め、組長の負担を軽減していくことも今後の課題である。

さらに、基本的な点で言えば、ユイマールをサトウキビの収穫作業だけの共同作業に終わらせないということである。すなわち、ユイマールの単位を基礎に地域の農業全体の計画を話し合い、立案し、実行する組織へ発展させることである。より具体的にいうと、「組」の構成員が、作物の構成、土地利用のあり方、地域農業のあり方を議論し、島の農業の展開方向を策定するようになる必要がある。それができたとき、波照間島のユイマールは単に協同作

業としてだけではなく、地域における合意形成の機能をも果たすことができ、地域維持のモデルとしてより大きな意義をもつことになる。ユイマールはサトウキビ収穫のための労働力の確保から、地域農業を維持していくシステムへの転換が求められていると言える。

注

- (1) 沖縄の戦前期におけるユイマールの形態と性格については、文献（仲地、2001）を参照されたい。
- (2) 「手間替え・ゆい」は「1990年世界農林業センサス」までは独立した項目になっていたが、「1995年農業センサス」からは「手伝い」も含めた項目となっている。
- (3) 奥集落に関する戦前期から戦後直後にかけての全般的論文としては、田村浩『琉球共産村落の研究』沖縄風土記社、1927年初版（1969年再版）、平恒次「琉球村落の研究」（琉球大学『文学部紀要・人文科学』第2号、1957年）などがある。
- (4) 2002年8月1日、仲地による電話での聞き取り。
- (5) 伊良部町のユイマールの聞き取りは2002年3月、仲地が行なった。
- (6) 「2000年農林業センサス」の「類別作付（栽培）面積」に次の注（7）の面積を加えた。
- (7) 「過去1年間に飼料作物を作った畑」に牧草専用地の面積を加えたものである。
- (8) 沖縄県農林水産部『平成10／11年期 さとうきび及び甘しや糖生産実績・さとうきび収穫機械稼働実績』。
- (9) 筆者らの調査によれば、当初の「組」の数は19であり、また飯沼二郎は20と記録している（飯沼、1993）。
- (10) 清算の期間は、池原の報告によれば10日であった（池原、1974）。
- (11) 近年の論文としては、宮西郁美「波照間島サトウキビ生産におけるユイマールの変容」東京大学農学部、平成12年度卒業論文、仲松辰弥「波照間島におけるサトウキビ生産体系の方向―賃金制『ユイマール』の意義と今後の展開―」琉球大学大学院農学研究科、2001年度修士論文、がある。
- (12) 調査メンバーは、筆者らのほかに、鹿児島大学院連合農学研究科坂井教郎、琉球大学大学院農学研究科安田元が加わった。
- (13) 現在のユイマールの状況については宮西調査（前掲、東京大学農学部卒業論文）も参考にした。
- (14) 沖縄県農業会議『平成12年度 農業労賃・農作業料金に関する調査結果』。
- (15) 農林水産省統計情報部『平成11年産 工芸農作物等の生産費』。

参考文献

- 朝日新聞社、1974a、『昭和48年度 朝日農業賞―受賞集団の業績』
朝日新聞社、1974b、『新しい農村'74―昭和48年度朝日農業賞』

朝日新聞社、1976、『昭和50年度 朝日農業賞—受賞集団の業績』
 安良城盛昭、1977、共同体と共同労働—ユイの歴史的品格とその現代的意義—、新沖縄文学34
 飯沼二郎、1993、沖縄の農業—近世から現代への変遷—、海風社
 池原真一、1974、八重山郡波照間島の農民生産組織、琉球大学農学部学術報告、第21号
 入嵩西正治、1993、八重山糖業史、石垣島製糖株式会社
 加屋本正一、1977、波照間島
 金城一雄、1977、沖縄山間僻地村落における共同労働（ユイマール）についての一考察—沖縄県国頭村字奥区を事例として—、明治大学大学院社会学研究科社会学専攻紀要
 来間泰男、1982、波照間島の農業とユイの意義、波照間島調査報告書—地域研究シリーズNo.3、沖縄国際大学南島文化研究所
 平恒次「琉球村落の研究」（琉球大学『文理学部紀要・人文科

学』第2号、1957年）
 田村浩『琉球共産村落の研究』沖縄風土記社、（1927年、1969年再版）
 永田淳嗣、1988、多良間島村落におけるサトウキビ生産形態、人文地理、第40巻第5号
 仲地宗俊、2001、戦前期沖縄の農村における労働交換慣行の構造—黒糖の製造におけるユイマールを対象に—、村落社会研究、第7巻第2号、
 仲松辰弥、波照間島におけるサトウキビ生産体系の方向—賃金制「ユイマール」の意義と今後の展開—、琉球大学大学院農学研究科、2001年度修士論文
 比嘉輝幸、1984、伊平屋村における結、伊平屋・伊是名調査報告書—地域研究シリーズNo.5、沖縄国際大学南島文化研究所
 宮西郁美、波照間島サトウキビ生産におけるユイマールの変容、東京大学農学部、平成12年度卒業論文
 宮良高弘、1972、波照間島民俗誌、木耳社